

新京成電鉄株式会社における
運賃改定申請について

(運輸審議会ご説明資料)

令和5年2月21日
鉄 道 局

目 次

	(頁)
1. 運賃改定申請について	1
○運賃改定申請の概要	2
○収入原価総括表	5
○収入原価（平年度内訳）	6
○運賃収入内訳	6
○輸送人員見通し	7
○設備投資実績と計画	8
○今後の設備投資計画	9
○他社運賃との比較	10
2. 会社の概要等について	12
1. 会社概要	13
2. 輸送人員、運賃収入の推移	13
3. 経常損益等の推移（単体）	14
【参考】新京成電鉄の経営計画等について	15

1. 運賃改定申請について

○運賃改定申請の概要

1. 背景

- ◆新京成電鉄の輸送人員は、1994（平成6）年度の約1億1,700万人をピークに、景況感の悪化、沿線の少子高齢化の進展などにより減少傾向となり、2005（平成17）年度には約98百万人まで減少したものの、景気の回復等により、2019（令和元）年度には約1億400万人にまで回復した。
- ◆この間、経営改善のため、人件費をはじめとする諸経費の見直しや、6両編成化による所有車両の削減のほか、新規需要の掘り起こしなどの業務改善に努め、消費税増税に伴う運賃改定を除き、1995（平成7）年10月に運賃改定を行って以来、約27年間、現行の運賃水準を維持してきたところ。
- ◆このような状況の中、2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い輸送人員が対前年度比約23%減の約8,000万人まで減少し、経営悪化を回避するため不急の投資抑制や経費の削減に努めたところ。しかしながら、鉄道部門における営業損益は11億9,000万円の営業損失を計上するとともに、2021（令和3）年度においても5億1,000万円の営業損失を計上するなど、厳しい経営状況となっている。
- ◆今後も連続立体交差事業完成による償却費が発生するほか、輸送の安全の確保のため、変電所設備をはじめとした施設の老朽化に伴う設備更新、新技術の導入、老朽化車両の代替など、多額の投資が必要となる。
- ◆引き続き既存設備を適切に維持管理し、安全・安心で快適・便利な輸送サービスを提供し続けていくため、既存事業の構造的見直しやシステムの導入・活用による事業効率化を前提に、1995（平成7）年以来約28年ぶりの運賃改定を申請するもの。

2. 申請の内容

- (1) 実施予定時期 2023（令和5）年10月1日
- (2) 初乗り運賃 1円単位上限運賃167円（現行147円）
10円単位上限運賃170円（現行150円）
- (3) 定期券割引率 通勤38.8%（現行39.9%）
通学67.7%（現行67.7%）
- (4) 改定率及び増収率

定期外	定期			合計
	通勤	通学	計	
11.7%	13.5%	11.0%	13.1%	12.4%

(5) 改定の考え方

○普通旅客運賃

- ・1円単位、10円単位運賃ともに、全区間20円の値上げ
- ・現状、短距離の利用が多く、今後長距離の利用促進に繋げるため、長距離帯の値上げ率を比較的抑える設定とした。

○定期旅客運賃

- ・通勤、通学とも、全区間で割引率を統一
- ・家計負担に配慮し、通勤に比べ通学の改定率を抑制

3. 申請上限運賃額

①普通旅客運賃（大人）

（単位：キロ、円）

キロ程	1円単位運賃				10円単位運賃			
	現行	改定	差額	改定率	現行	改定	差額	改定率
1～5	147	167	20	13.6%	150	170	20	13.3%
6～9	178	198	20	11.2%	180	200	20	11.1%
10～13	199	219	20	10.1%	200	220	20	10.0%
14～17	220	240	20	9.1%	220	240	20	9.1%
18～22	242	262	20	8.3%	250	270	20	8.0%
23～27	262	282	20	7.6%	270	290	20	7.4%

②通勤定期旅客運賃（大人1か月）

（単位：キロ、円）

キロ程	現行	改定	差額	改定率
1～5	5,560	6,240	680	12.2%
6～9	6,360	7,350	990	15.6%
10～13	7,130	8,080	950	13.3%
14～17	7,930	8,820	890	11.2%
18～22	8,730	9,920	1,190	13.6%
23～27	9,540	10,650	1,110	11.6%

③通学定期旅客運賃（大人1か月）

（単位：キロ、円）

キロ程	現行	改定	差額	改定率
1～5	2,990	3,290	300	10.0%
6～9	3,430	3,880	450	13.1%
10～13	3,860	4,270	410	10.6%
14～17	4,280	4,650	370	8.6%
18～22	4,720	5,240	520	11.0%
23～27	5,140	5,620	480	9.3%

○収入原価総括表

(単位：百万円)

科目	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (推計)	令和 5年度 (推計)	平年度3年間合計 (令和6～8年度) (推計)		増収額 (c) b-a	増収率 (d) $c \div a$ × 100	
				現行 (a)	申請 (b)			
収入	旅客運賃収入	9,088	10,517	10,996	31,251	35,112	3,862	12.4%
	定期外	4,614	5,847	6,104	17,458	19,506	2,049	11.7%
	定期	4,474	4,669	4,891	13,793	15,606	1,813	13.1%
	運輸雑収	291	306	307	956	956	0	—
	営業外収入	58	40	39	117	117	0	—
	合計	9,438	10,862	11,341	32,324	36,186	3,862	11.9%
原価	人件費	4,196	4,251	4,236	12,760	12,760		
	修繕費	1,388	1,542	1,554	4,927	4,927		
	経費	1,837	2,190	2,592	7,929	7,929		
	諸税	463	494	492	1,478	1,478		
	減価償却費	2,018	2,218	2,332	7,455	7,455		
	支払利息	66	68	75	228	228		
	雑支出	0	0	0	0	0		
	配当所要額	500	528	531	1,581	1,581		
	合計	10,469	11,292	11,812	36,359	36,359		
差引損益	△1,032	△430	△470	△4,035	△173			
収支率	90.1%	96.2%	96.0%	88.9%	99.5%			

○収入原価（平年度内訳）

（単位：百万円）

科目		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		現行	申請	現行	申請	現行	申請
収入	旅客運賃収入	10,467	11,761	10,416	11,703	10,368	11,649
	定期外	5,833	6,518	5,824	6,507	5,801	6,481
	定期	4,634	5,243	4,592	5,196	4,567	5,168
	運輸雑収	315	315	319	319	322	322
	営業外収入	39	39	39	39	39	39
	合計	10,821	12,115	10,773	12,060	10,729	12,010
原価	人件費	4,227	4,227	4,236	4,236	4,296	4,296
	修繕費	1,670	1,670	1,580	1,580	1,678	1,678
	経費	2,603	2,603	2,686	2,686	2,641	2,641
	諸税	493	493	494	494	490	490
	減価償却費	2,399	2,399	2,401	2,401	2,655	2,655
	支払利息	75	75	75	75	79	79
	雑支出	0	0	0	0	0	0
	配当所要額	515	515	524	524	542	542
	合計	11,982	11,982	11,996	11,996	12,381	12,381
差引損益	△1,160	133	△1,223	64	△1,652	△370	
収支率	90.3%	101.1%	89.8%	100.5%	86.7%	97.0%	

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある

○運賃収入内訳

（単位：百万円）

項目	令和3年度 （実績）	令和6～8年度（3年間平均）	
		現行	申請
定期外	4,614	5,819	6,502
定期	4,474	4,598	5,202
合計	9,088	10,417	11,704

○輸送人員見通し

(単位：千人)

項目	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	
定期外	37,680	37,486	36,616	26,438	30,209	
定期	通勤	53,143	53,819	54,608	46,931	45,924
	通学	13,334	13,088	12,883	7,281	9,746
	計	66,477	66,907	67,491	54,212	55,670
合計	104,157	104,393	104,107	80,650	85,879	
前年比	100.8%	100.2%	99.7%	77.5%	106.5%	

(単位：千人)

項目	令和4年度 (推定)	令和5年度 (推定)	令和6年度 (推定)	令和7年度 (推定)	令和8年度 (推定)	
定期外	38,116	38,074	38,005	37,937	37,796	
定期	通勤	46,543	46,400	46,106	45,630	45,406
	通学	12,220	12,095	12,045	11,994	11,897
	計	58,763	58,495	58,151	57,624	57,303
合計	96,879	96,569	96,156	95,561	95,099	
前年比	112.8%	99.7%	99.6%	99.4%	99.5%	

○設備投資実績と計画

(単位：百万円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画
安全対策	3,044	1,233	3,115	2,894
サービス改善等	847	327	328	977
合計	3,891	1,560	3,443	3,871

(単位：百万円)

項目	令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
安全対策	2,356	2,535	2,731	3,192
サービス改善	250	628	498	641
合計	2,606	3,163	3,229	3,833

○今後の設備投資計画

①安全対策（令和6～8年度の投資額計：約85億円）

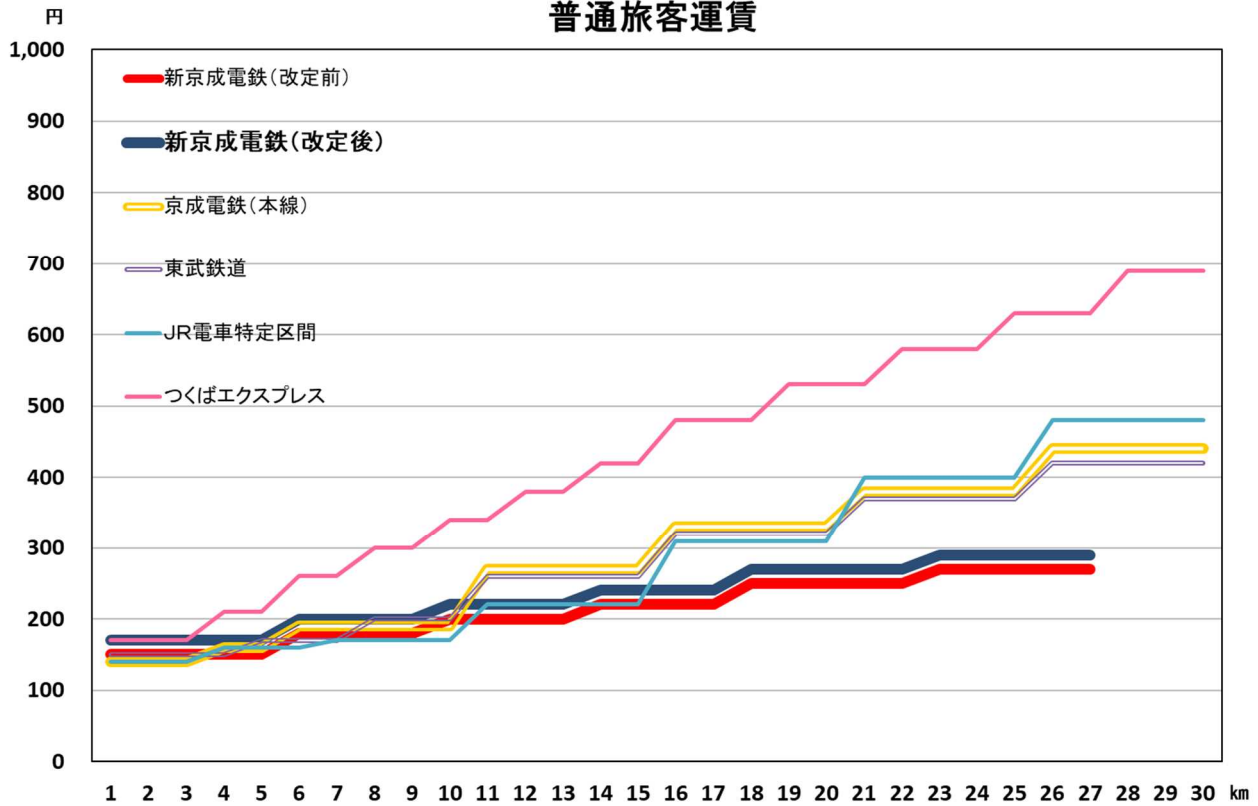
- 老朽化が進む8800形車両の代替
- 既存車両のVVVF等機器更新、省エネ化
- 駅舎及び橋りょうの耐震化
- 変電所、列車運行管理装置等の更新

②サービス改善等（令和6～8年度の投資額計：約18億円）

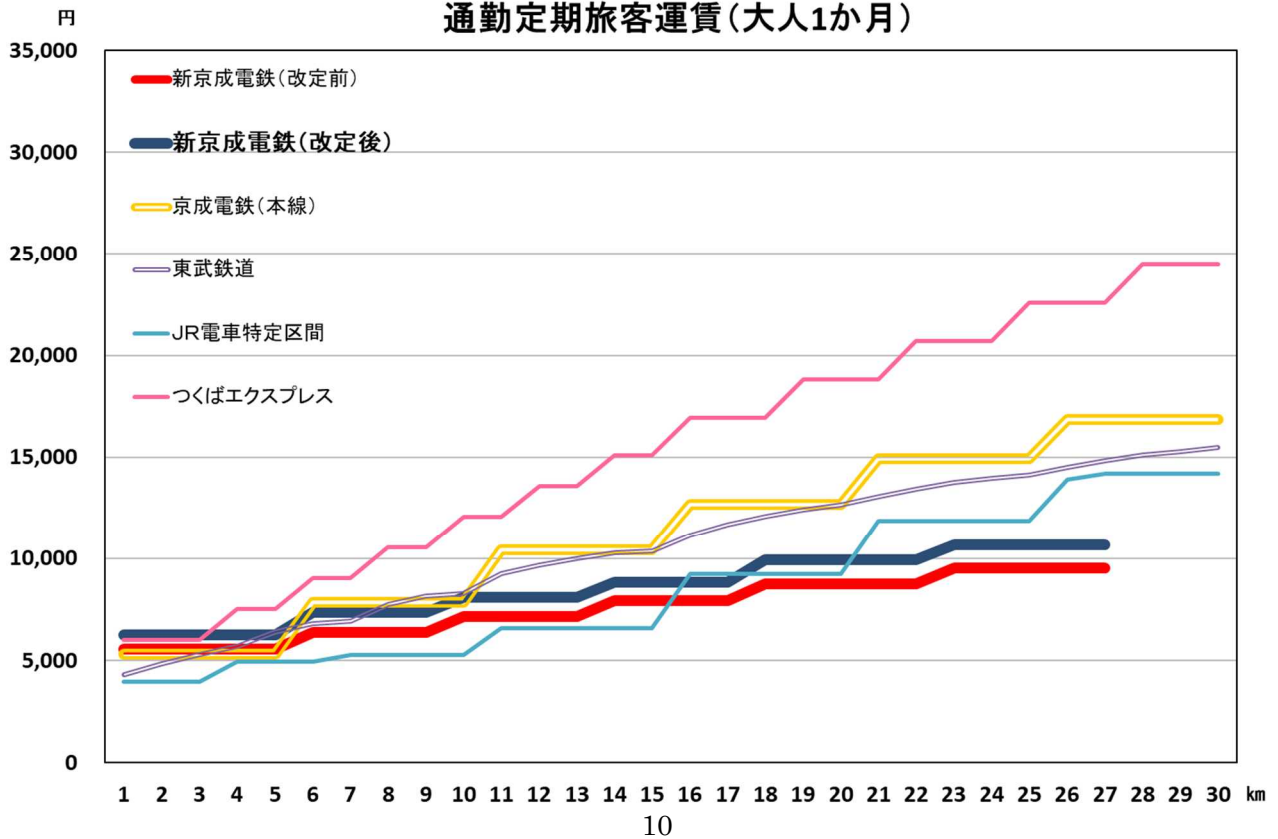
- バリアフリー整備
 - ・内方線整備（令和7年度中全駅整備予定）
 - ・ホームかさ上げ
 - ・エレベーター、エスカレーターの更新
- 次世代サービスに対応する駅務機器導入

○他社運賃との比較

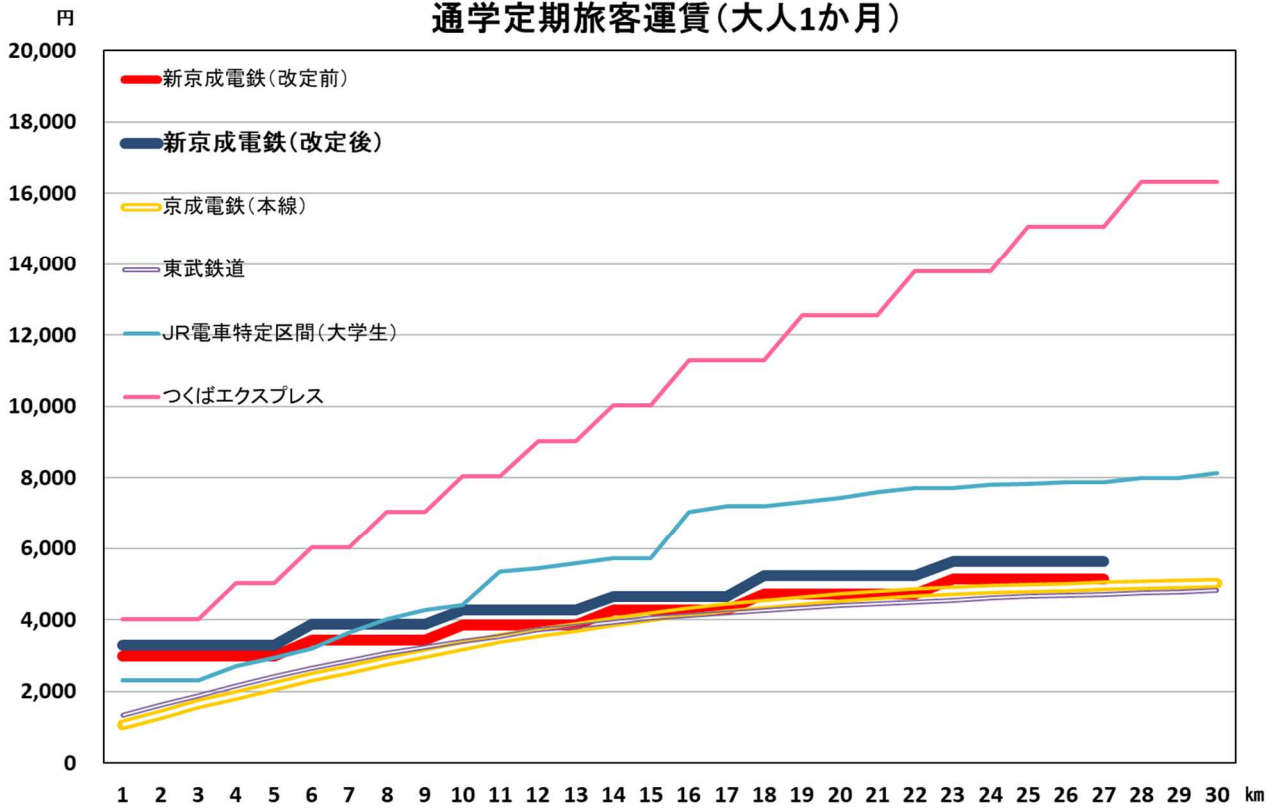
普通旅客運賃



通勤定期旅客運賃(大人1か月)



通学定期旅客運賃(大人1か月)



2. 会社の概要等について

新京成電鉄株式会社の概要

1. 会社概要

- (1) 設 立：昭和 21 (1946) 年 10 月 23 日
- (2) 会 社 名：新京成電鉄株式会社
- (3) 代 表 者：代表取締役社長 眞下 幸人
- (4) 所 在 地：千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山 4 丁目 1 番 12 号
- (5) 従業員数：481 人 (令和 4 年 3 月 31 日時点)
- (6) 営業キロ：26.5km
- (7) 資 本 金：59 億円
- (8) 事業内容：鉄道事業、不動産事業

2. 輸送人員、運賃収入の推移

(単位：千人、百万円)

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
輸送 人員	定 期	67,491	54,212	55,670
	定期外	36,616	26,438	30,209
	計	104,107	80,650	85,879
運賃 収入	定 期	5,386	4,363	4,474
	定期外	5,592	4,037	4,614
	計	10,979	8,401	9,088

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

3. 経常損益等の推移（単体）

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
鉄道事業 営業収益	11,353	8,708	9,382
鉄道事業 営業費用	10,288	9,900	9,902
鉄道事業 営業損益	1,064	△1,191	△519
全事業 営業損益	2,669	239	986
経常利益	2,887	485	1,156
当期純利益	2,037	11	737

○新京成電鉄の経営計画等について

令和4年8月公表「2022年度の取り組み」より抜粋

前長期経営計画期間の取り組み



◆2010年度よりスタートした前長期経営計画期間の取り組み



前長期経営計画を経ての新京成グループを取り巻く環境



◆2010年度～2021年度損益（連結）



- ・第1ステップから第3ステップまでは順調に推移
- ・第4ステップ期間中に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた
- ・最終年度の2021年度は持ち直したが影響が残る

◆経営環境分析

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大が各事業、特に運輸事業に甚大な影響
- ・ウィズコロナ時代による社会構造の転換、事業構造の変化。特にデジタルとアナログの棲み分けが加速的に推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会構造の転換が図られるとともに各産業においても変化を求められると予測される。その変化の波に応じて収益構造を見直し、更に発展させることにより新京成グループ全体として大きく飛躍させるため、2022年度の計画策定を行った。

2022年度の取り組み



生活基盤の一翼としての運輸事業を回復させるとともに、一層の事業基盤の強化や新たな事業の創出、沿線地域との共生や支援による地域活性化を図り地域ブランド力を向上させることで、新京成グループ全体としての魅力を向上させ、お客さまや社会からより信頼される企業を目指す。

◆新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残る中、コロナ前の水準に近づけていく

① 移動手段としての既存事業の回復

⇒適正な輸送力への転換、運賃改定の検討、お客様需要の創出などによる既存事業の回復

② 既存事業の基盤強化、周辺事業の創出

⇒運輸・不動産・コンビニ業の基盤強化とともに既存事業をサポートする事業の新たな創出

③ 沿線地域との共生、積極的な支援による地域活性化

⇒グループ連携による地域マネジメントの展開により、沿線外からの移動の創出を図るとともに地域ブランド力を向上

④ 事業の標準化、システムによる事業効率化

⇒既存事業の構造的な見直しやシステム導入・活用による事業効率化

① 移動手段としての既存事業の回復



適正な輸送力への転換、運賃改定の検討、お客様需要の創出などにより既存事業の回復を図ります。



② 既存事業の基盤強化、周辺事業の創出



運輸・不動産・コンビニ業の基盤強化とともに既存事業をサポートする事業の新たな創出に取り組みます。



○バリアフリー設備
プラットホーム内方線、ホーム嵩上げ
滝不動駅



○サービス品質の向上
列車内防犯カメラ



○自然災害リスク対応
松戸新田駅建替



○連立高架下開発の推進
初富、新鎌ヶ谷、北初富
北初富エリア地区



○新津田沼地区開発の推進

③ 沿線地域との共生、積極的な支援による地域活性化



グループ連携による地域マネジメントの展開により、沿線外からの移動の創出を図るとともに地域ブランド力向上を推進します。



○地域活性化に向けた
取り組み

子どもたちの「はじめて」の新京成ドリームトレイン



○新京成グループと
地域連携強化

地域イベント・お祭りへの出展・出演協力



○新京成沿線地域の
認知度向上

当社施設によるロケーションサービス



○新京成ブランドイメージ戦略
コーポレートカラーを活用したバス統一デザイン 地域産品による新京成ブランド商品の展開

④ 事業の標準化、システムによる事業効率化



既存事業の構造的な見直しやシステム導入・活用による事業効率化を図ります。



○電力使用量の削減
車両新造80000形1編成



○人材力の活用
○労働生産性の向上



○業務の効率化、DX化
電子化、ペーパーレス化の推進



○バスPASMO活用検討



○店舗運営体制の強化
管理者層への積極的登用、教育体制の充実

サステナビリティの取り組み



お客さま・社会から信用される新京成を持続可能とするため、SDGsへの取り組みを推進していきます。

新京成グループの取り組み	
E	<ul style="list-style-type: none"> ○フルSiC適用VVVF装置導入による電力量の削減（80000形車両新造） ○駅照明・電車内LED化 ○駅舎耐震化
S	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活性化イベント ○バリアフリー化設備等整備事業への対応 ○連続立体交差事業の推進 ○賃貸物件開発の推進（連立高架下、八千代吉橋土地、新津田沼地区） ○地域産品の販売（沿線農園等との連携）
G	<ul style="list-style-type: none"> ○安全に関する内部監査の実施 ○カムバック制度導入 ○内部統制評価の実施

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

